

(様式1)

平成28年度「福井ふるさと元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果
(平成29年3月末現在)

「福井ふるさと元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成28年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成29年3月

総務部長 東村 健治

項目	実施結果
<p>1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略</p> <p>◇進学・就職の地元志向にインセンティブ【部局連携】</p> <p>○大学生をもっと県内に</p> <ul style="list-style-type: none">・県都中心部に学生が集い、学ぶ拠点として、大学連携センター「Fスクエア」を開所・運営します。・県内大学との協定に基づき、効果の検証に努めながら、高大連携事業の実施、地元受け入れ枠の拡大等を進めることにより、県内進学・就職増を図ります。・さらに、大学連携センターを活用した地域志向科目の共同開催、インターンシップの拡充等、大学の取組みを応援し、県内定着を進めるとともに労働関係機関とも協力しながら、学生の県内就職を促進します。 <p>県内大学生（学部）の地元就職率 平成29年3月卒 51.5%</p>	<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。</p> <p>H28年4月、アオッサ7階に大学連携センターを開所しました。夏休み期間中を含め年間約300日間、センターを県内大学生等に開放し、1万2千人の学生、教員等の利用がありました。</p> <p>県内大学進学アドバイス講座（8、9月）や高校生向けの合同進学説明会（9月）を実施し、137人の地元高校生が県内大学等への理解を深めました。</p> <p>県立大学が地元推薦枠を拡大し、29年度は105人（前年比19人増）の地元高校生が入学することになりました。他大学等に対しても、地元受け入れ枠の新たな設定や拡充の検討を要請しました。</p> <p>大学連携センターでは、地域志向科目を前期・後期合わせて30科目開講し、履修した1,196人の学生が福井の魅力や県内企業の特徴への理解を深めました。</p> <p>県内大学の責任者が集まるWGにおいて今後のインターンシップ拡充の検討を行ったほか、新年度から実施する海外留学と組み合わせた新たなインターンシップの学生募集を開始しました。</p> <p>ふくいジョブ・カフェや市町と協力した「しごとカフェ」（11回）、経済団体と連携したワークショップの開催（4回）等により、県内学生の地元定着を促進しました。</p> <p>県内大学生（学部）の地元就職率 平成29年3月卒 49.1%（見込）</p>

(様式1)

項目	実施結果
<p>2 福井から人材育成 ◇地元大学の役割を拡充【部局連携】 ○県立大学の充実と地元貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域との繋がりを強化し学生が活力ある学生生活を送るため、全新入生を対象とする県内オリエンテーション合宿や著名人を招いた特別講演を組み入れた入学式を実施します。 ・福井の偉人を伝える講義を加え、現場から学ぶフィールドワーク授業や県内企業人等を講師に招く地域志向科目を拡充します。 ・海外留学を促進するため、海外留学関係の事務体制を強化し、海外交流協定校の拡大など、留学しやすい環境づくりを進めます。 <p style="text-align: center;">県立大学生の海外留学者数 110人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済研究所において、アジア経済の動向分析と県内企業・産業界の事業展開等に関する調査・研究を進めます。その成果を生かした企業向けアジア経済フォーラムの開催や企業への相談支援、アジア要人招聘や視察ミッションの企画などを通じて、県内企業のアジアビジネス展開を支援します。 <p style="text-align: center;">フォーラム等への参加者数 250人</p>	<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>県立大学のすべての新入学生を対象に、本県の自然や環境、産業を知るためのオリエンテーション合宿を、4月に実施しました。また、入学式にピーター・フランクル氏の特別講演会を組み入れ、変革をめざす県立大学の強いイメージを内外に発信しました。</p> <p>実践的な知識や技能を身に着けた地域人材の育成を図るため、フィールドワークや地域特別講義を昨年度の14科目から20科目に拡充したところ、838人の学生が履修しました。また、県内企業の経営者等12人を講師にした特別講座を11回開講したところ、経済学部を中心に128人が履修し、地域課題の解決方法などを実務経験者から直接学びました。</p> <p>県立大学の国際交流室に海外業務に精通した人材を配置しました。また、10月には、県立大学としては初となる米国の大学（フィンドレー大学・オハイオ州）との学術交流協定を締結しました。新年度から、看護分野をはじめ交換留学など様々な交流活動が開始できるよう準備を進めました。</p> <p style="text-align: center;">県立大学生の海外留学者数 96人</p> <p>研究成果を活かしたフォーラム等を10回開催し、のべ364人が参加しました。県のバンコク事務所の協力を得て、タイやカンボジアなどで現地調査（7月、11月、計21社参加）を行い、アジア市場についての理解を深めました。若手経営者対象のアジア塾（85人）の開催、台湾、ベトナムからの要人招聘による特別セミナー（9月、10月）などを行い、本県企業のアジア進出の拡大を支援しました。</p> <p style="text-align: center;">フォーラム等への参加者数 364人</p>
<p>3 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略 ◇「恐竜渓谷100万人構想」の実現【部局連携】 ○恐竜学研究の世界拠点へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本古生物学会の本県開催にあわせ、著名な海外研究者を招待し最新の情報を提供するシンポジウムを開催します。 ・恐竜学研究所が恐竜博物館とともに、研究機能の一層の充実を図るため、国の「共同利用・共同研究拠点」の認定に向けた準備を進めます。 	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>6月、日本古生物学会総会の本県開催に併せ、国際シンポジウムを開催したところ、県内外から約200名の専門家が参加しました。県立大学研究員によるデジタル技術を応用した古生物の研究成果では、国内外の研究者から新たな領域を開拓する内容との評価が得られ、本県の恐竜研究の水準の高さをアピールしました。</p> <p>県立大学は、28年度、恐竜学関連の講義を11講座開講しました。勝山市の野外恐竜博物館を活用したフィールドワーク講座を含め、のべ674人の学生が受講しました。恐竜博物館の研究員を客員教員として迎えるなど、研究体制の充実および学術レベルの向上に努めました。</p>

(様式1)

項目	実施結果
<p>4 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」 ◇市町と共働の「新ふるさと」づくり【部局連携】 ○市町振興プロジェクト ・8市町が事業を進めている「ふるさと創造プロジェクト」（県補助額1億円／市町）を着実に推進し、市町の地域資源を活用した地域づくりを支援します。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>全市町において事業を進めており、永平寺町では地酒や食など町の魅力を発信する施設「えい坊館」を、越前市では和紙を生かした産業観光を推進するため紙の文化博物館を、越前町では文学資料館を改修したフレンチレストランを、おおい町ではきのこの森を整備しました。 （28年度事業完了：5市町）</p> <p>〔 事業が完了した市町（14市町） 福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、高浜町、若狭町 〕</p>
<p>○地方創生・人口減少対策の強化 ・地方創生・人口減少対策に向け、県と市町の施策や活動を連動させて県全体の力をフルに発揮するため、市町が地方創生総合戦略に基づき行う特色を活かした施策を「『新ふるさと創造』推進事業」により支援します。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>現在、大野市、勝山市、坂井市、高浜町の4市町がプロジェクトを進めており、大野市が六呂師高原の活性化を図るプロジェクトとして温浴施設うらら館を、勝山市はまちなか観光拠点として旧料亭花月楼をそれぞれ改修するなど、中核となる施設の整備を進めました。</p> <p>〔 28年度に事業に着手した市町（4市町） 大野市、勝山市、坂井市、高浜町 〕</p>
<p>○地域の拠点づくり ・地域のつながり強化とにぎわい創出に向け、住民交流や農産物販売などのコミュニティ・ビジネスを行う「福井ふるさと茶屋」の整備を支援します。 （平成27年度 5地区）</p> <p style="text-align: center;">ふるさと茶屋整備地区数 5地区増 累計10地区</p>	<p>[成果等] 目標にはいたりませんでした。</p> <p>美浜町耳地区三ヶでは、築100年を超える古民家を改修し、無農薬農産物販売所や農家食堂を整備するなど、新たに2地区において「福井ふるさと茶屋」の整備を支援しました。</p> <p style="text-align: center;">ふるさと茶屋整備地区数 2地区増 累計7地区</p> <p>〔 27年度に整備に着手した地区（5地区） 小浜市遠敷地区、あわら市細呂木地区、越前町西三区、若狭町三方地区、高浜町青郷地区 28年度に整備に着手した地区（2地区） 福井市東郷地区、美浜町耳地区三ヶ 〕</p>

(様式1)

項目	実施結果
<p>5 行財政構造改革 ◇質の高い政策をめざす県政 ○職員の学ぶ場の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員が職種、職場を越えて自由なテーマで大いに勉強し、議論するグループの支援制度を導入します。 <p style="text-align: center;">自主勉強グループ数 20 グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員が、所属以外の先輩職員等から、これまでの経験や知識を学ぶメンター制度を導入します。 <p style="text-align: center;">メンター人数 30~50名</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>若手職員の自主勉強グループについては、県や民間企業等が参加する22グループが6月から活動を開始し、熊本地震派遣経験を活かした災害派遣初任者向けの準備マニュアル作成や、県内生産量が少ない農産物（生姜等）の普及可能性調査などを通じて、参加者の視野や人脈を広げ、大いに議論し挑戦する文化を醸成しました。</p> <p style="text-align: center;">自主勉強グループ数 22 グループ</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p style="text-align: center;">参加者数 150人 グループ活動回数 147回（約7回/グループ）</p> </div> <p>中堅以上の職員からメンター45名を選定しました。後輩職員がメンター職員から仕事に対する姿勢や円滑なコミュニケーションについて学ぶ個別相談会を実施するとともに、30歳職員研修にメンター10名を派遣し、仕事の能力や意欲向上等の悩みについて、アドバイスする場を設け、先輩から学ぶ場を拡大しました。</p> <p style="text-align: right;">メンター人数 45名</p>
<p>○職員の実践的な語学力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 若手職員を対象に英語の「チャレンジ語学研修」を行い、職員の英語力を高め、県の情報の海外発信などに活用します。 （平成27年度 600点以上 171人 730点以上 82人） <p style="text-align: center;">TOEIC600点以上 19人増 累計190人 うちTOEIC730点以上 6人増 累計 88人</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>若手職員を対象とした「チャレンジ語学研修」を実施し、英語での電話応対やプレゼンテーションなどの演習を行いました。また、TOEIC 特別団体受験、TOEIC 対策講座を実施しました。</p> <p>ブータン王国大学生「Study Tour2016」のレセプションに5名、高校生海外語学研修の事前研修会に3名の職員を派遣し、福井県の魅力についてプレゼンテーションを実施しました。</p> <p style="text-align: right;">TOEIC600点以上 20人増 累計191人 うち TOEIC730点以上 7人増 累計 89人</p>
<p>○職員の効率的な職務の執行</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の活力や仕事の能率向上の観点から、業務の見直しや平準化を一層進め、職員の超過勤務を縮減します。 （平成23~27年度平均 172時間） <p style="text-align: center;">職員1人当たりの年間超過勤務時間 162時間</p>	<p>[成果等] 目標にはいたりませんでした。</p> <p>1人当たりの超過勤務時間については、ライトダウンデーにおける定時退庁、所属内での業務分担の見直しや相互応援により縮減に努め、過去5年間で2番目に低い水準となったものの、大雨警報や嶺南地域での大雪に対する初動対応、北陸新幹線関連の業務など、例年にない業務が発生したため、目標の達成にはいたりませんでした。</p> <p style="text-align: right;">職員1人当たりの年間超過勤務時間 164時間</p> <p style="text-align: right;">（大雨・大雪警報等の対応を除いた年間超過勤務時間 年度末実績 161時間）</p>

(様式1)

項目	実施結果																					
<p>○県税など歳入確保と歳出合理化を進め、健全財政を堅持</p> <p>・県内市町と協力して個人住民税の特別徴収の拡大を図るとともに、福井県地方税滞納整理機構による滞納整理を進め、県税の収入確保に努めます。また、核燃料税の更新に当たっては、廃止措置中の原子炉に対する課税と使用済燃料の県内貯蔵が常態化しないよう県外搬出を促進する仕組みを導入します。 (平成27年度見込 97.8%)</p> <p style="text-align: right;">県税収入率(現滞計) 年度末見込み 97.9%</p> <p>・行財政改革実行プランに基づく歳入の確保、歳出の合理化・重点化を進め、健全な財政運営を堅持します。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>財政指標</p> <p>財政調整基金等の28年度末残高 145億円</p> <p>県債の28年度末残高(臨時財政対策債を除く) 5,000億円</p> <p>地方財政健全化法に示す健全化判断比率</p> <p>実質赤字比率 黒字</p> <p>連結実質赤字比率 黒字</p> <p>実質公債費比率 18%未満</p> <p>将来負担比率 170%未満</p> </div>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>個人住民税の特別徴収の拡大を図るため、県のリーダーシップのもと平成28年度から全市町一斉に特別徴収義務者の強制指定を開始しました。</p> <p>福井県地方税滞納整理機構では、約18億4千万円の滞納案件を引き受け、公平かつ厳正な滞納整理による収入確保に努めました。</p> <p>核燃料税の更新に当たっては、廃炉に対する出力割と使用済燃料の早期搬出を促す搬出促進割を全国で初めて制度化する核燃料税条例を制定し、11月から施行しました。これにより、真に必要な原子力安全対策や住民福祉向上のための財源を確保しました。</p> <p style="text-align: right;">県税収入率(現滞計) 年度末見込み 97.9%</p> <p>県債や財政調整基金等の残高など財政指標のすべての項目について目標を達成しました。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>財政指標</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">財政調整基金残高</td> <td style="width: 20%;">年度末見込</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">180億円</td> </tr> <tr> <td>県債残高</td> <td>年度末見込</td> <td style="text-align: right;">4,962億円</td> </tr> <tr> <td>健全化判断比率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実質赤字比率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">黒字</td> </tr> <tr> <td>連結実質赤字比率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">黒字</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14.5%</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">163.4%</td> </tr> </table> </div>	財政調整基金残高	年度末見込	180億円	県債残高	年度末見込	4,962億円	健全化判断比率			実質赤字比率		黒字	連結実質赤字比率		黒字	実質公債費比率		14.5%	将来負担比率		163.4%
財政調整基金残高	年度末見込	180億円																				
県債残高	年度末見込	4,962億円																				
健全化判断比率																						
実質赤字比率		黒字																				
連結実質赤字比率		黒字																				
実質公債費比率		14.5%																				
将来負担比率		163.4%																				

(様式1)

項目	実施結果
<p>○SNS等を活用した国内外への情報発信【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSや動画作成の専門家等を配置し、独自の視点で捉えた幸福日本一にある福井の魅力を、分かりやすく即時に伝わる媒体を使って、国内外へ発信します。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県外発信を担当する専任職員および海外発信を担当する国際交流員を広報課に配置し、SNS（フェイスブック、インスタグラム）を週3回以上、動画（ユー・チューブ）を月1回発信しました。</p> <p>それぞれの担当者が、県内各地を取材し、福井の魅力を体験することでタイムリーかつ臨場感のある情報発信を行いました。</p>
<p>○県有財産の計画的な管理【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県公共施設等総合管理計画に基づき、すべての施設について、建物性能や利用度の実態把握を進めるとともに、長寿命化を図るための長期保全計画（修繕計画）の策定に着手します。 ・県有地の売却・取得にあたっては、まちづくりや景観等に役立つように他部局と連携し進めていきます。 	<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>すべての施設管理者を対象に、9月に施設の実態把握および長期保全計画策定のための基準・手法に関する説明会を開催し、建物性能や施設利用度の調査、長期保全計画の策定に着手しました。</p> <p>関係部局と連携し、まちづくりや景観等に配慮しながら県有地の管理を行いました。</p>
<p>◇県民に「よくわかる県政」の実現</p> <p>○広報・広聴の密度を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政情報をよりタイムリーに広報するため、2か月に1度発行していた広報誌「県政広報ふくい」を4月から毎月発行します。 ・県政の動きを即時に伝えるフェイスブック「ほやほや！ふくい」により、若者をはじめ、より多くの県民に広報します。 (平成27年度 登録件数 1,068件) <p>「ほやほや！ふくい」登録件数 1,000件増 累計2,068件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や職場等に職員が出向き、県民の方々に県施策を直接説明する「よくわかる県政出前トーク」を開催し、施策への理解を深めます。 (平成27年度 146件) <p>「よくわかる県政出前トーク」開催件数 200件増 累計346件</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>広報誌「県政広報ふくい」を毎月発行し、県政や県立施設の催事等の情報を県民に的確に届けました。</p> <p>内容に関するアンケートにおいて、約6千件の回答があり、うち約86%の方から良いとの評価を得ました。</p> <p>県政のトピックスや県立施設のイベント、食・観光地などの情報をほぼ毎日発信することで、登録件数の増加につなげました。</p> <p>県内各地の公民館や学校などに職員が出向いて、重要施策等の説明を行い、県政への理解促進に努めました。</p> <p>「ほやほや！ふくい」登録件数 1,057件増 2,125件</p> <p>「よくわかる県政出前トーク」開催件数 374件増 累計520件</p>

(様式1)

項 目	実 施 結 果
<p>6 行財政構造改革による財源の確保</p> <p>○150億円の「政策推進枠予算」を確保</p> <p>・事務事業の見直しや歳出の合理化等により、政策推進枠予算の財源を確保します。</p> <p>(平成27年度 37億円)</p> <p style="text-align: right;">政策推進枠予算 36億円増 累計114億円 (4年間で150億円を確保)</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <hr/> <p>事務事業の見直しにより約18億円、基金の有効活用により約6億円、その他効率的な事務・事業の執行管理などにより、合わせて36億円の財源を確保しました。</p> <p style="text-align: right;">政策推進枠予算 36億円増 累計114億円</p>

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
or 目標を達成しました。(さらに強化します)(例:数値目標を達成したが、課題が残るもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)